

大学等における特色ある教育カリキュラム等の充実 (検討用資料)

1. 特色ある教育カリキュラム等の事例

留学生を主に受け入れている特色ある教育プログラム、大学の事例

ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP: 国費外国人留学制度の新たなカテゴリー) の例 (別添1参照)

英語による特別コース

東京大学大学院社会都市基盤工学 (英語による特別コース) の例
. (別添2参照)

慶應義塾大学大学院 (英語による特別コース) の例
. (別添3参照)

短期留学プログラム

九州大学の例 (別添4参照)

私立大学における取り組み

立命館アジア太平洋大学 (APU) の例 (別添5参照)

入学者の選考方法、教育使用言語、修学期間、産学官の連携、インターンシップ、指導教官等に特色を有している。

2. 入学者の選考 (方法)

(現状)

- ・各大学において、ホームページ等を通じた各大学の教育・研究の内容、状況を示す情報の発信が、必ずしも十分でないのではないか。
- ・海外の優秀な学生を確保する方法として、教官の個人的人脈による自主的な努力に頼っており、特に国立大学において大学としての組織的な活動が十分に行われていないのではないか。例えば、英語による特別コースについては、国費留学生の配置に期待し、自ら優秀な私費留学生を集める努力を欠いていないか。

(課題)

- ・分かりやすい英文等によるホームページの作成、海外拠点の設置、活用等を通じた情報発信・受信機能の強化。

- ・海外の優秀な学生の確保を図るためには、大学間交流協定（コンソーシアム形式の協定を含む）等を通じた大学の組織的活動が不可欠。

国立大学の法人化による競争意識の導入のみで、対応可能か。別途のインセンティブの付与は必要か。

3．教育使用言語（英語の授業）

（現状：平成14年度）

大学院

- ・外国人留学生のための英語による特別コース　・・・・・・・・・・（別添6参照）
39大学66コース
- ・ヤング・リーダーズ・プログラム
3大学　3コース
- ・その他、大学独自で英語の講義を実施（極一部の大学、学科を除き、講義数は多くはない。）

学部

- ・国立大学における短期留学プログラム（1年で30単位）　・・・（別添7参照）
22大学22コース
- ・私立大学における英語による特別コース　・・・・・・・・（別添8参照）
19大学19コース（1年以内）
その他、3大学で英語の講義を大幅に導入
- ・その他、大学独自でサマー・プログラム等を実施

（課題）

- ・一層の英語による授業の拡大が必要か。

（方向性）

大学院と学部等で、また、教育分野で分けて検討すべきでないか。

大学院：国際的レベルの教育を目指す上でも、英語の授業の比重を拡大

学部等：日本文化、日本語の普及や人的資源の制約を踏まえ、英語の授業は短期留学に重点

例えば、

- ・大学院の授業については、理工系分野や経済、経営、ビジネスの分野は、講義の半数程度は英語で実施することを奨励してはどうか。
- ・学部等の授業については、短期留学への対応等のため、各大学の各学部で一つ程度

の英語のコースを設けることを奨励してはどうか。

国際交流、理解の促進、日本人学生の英語によるコミュニケーション能力の進展に資するため、外国人留学生と日本人学生が同じ授業を受けることを奨励すべきでないか。

4．指導教官等

教官

(現状)

- ・授業内容(教育課程)に応じた質の高い講義、指導を行なえる教官が十分に確保されているか。
- ・英語で授業を行える教官の絶対数が不足していないか。・・・(別添9参照)

(課題)

- ・国際的レベルの教育を行なう分野においては、大学院を修了した元留学生も対象に含めた、教官の国際公募の奨励策が必要か。
- ・留学生の特性に応じた教育指導内容の評価や評価結果の教育指導への反映のための組織的な取り組みが必要か。

事務職員

(現状)

- ・日本語が話せない留学生に対応した体制に必ずしもなっていないのではないか。また、

(課題)

- ・職員の外国語能力(特に英語能力)のレベルの向上や外国語能力に重点を置いた職員採用への移行が必要か。
- ・職員の能力に応じた配置や処遇に一層努めることが必要でないか。

5．教育学習システム(学習支援を含む)

(現状)

- ・異文化理解、言語能力向上のためのグループワーク、フィールドワーク、ケーススタディなどの実践・参加型教育が十分になされていないのではないかと。
- ・講義科目において、質疑応答や討議による学生参加が出来る双方向型授業が十分でないのではないかと。
- ・日本人学生チューター配置、対等な立場での日本人学生、留学生の互助システムの形成について、更に工夫の余地があるのではないかと。

(課題)

- ・実践・参加型教育、双方向型授業の推進のため、大学としての更なる組織的な取り

組みが必要。

- ・チューターの配置等について、各大学、学部、学科の状況に応じた更なる取り組みが必要か。

6 . インターンシップ (別添10参照)

(現状)

- ・インターンシップを経験した留学生の割合は少ない、ただし日本人学生と比較して、この値が明らかに小さいとは言えない。

(課題)

- ・地域における産官学の一層の連携強化、広報等による受け入れ側へのメリットの提供等による受け入れ先の開拓を推進し、インターンシップへの参加の機会を増やす努力が必要。

ヤング・リ - ダ - ズ・プログラム (Y L P) の概要について

1 . 目的

アジア諸国等の将来のナショナル・リ - ダ - として活躍が期待される若手の行政官等を我が国に招へいし、日本に対する理解を深めることを通じて、世界各国の指導者等の人的・知的ネットワークを創り、我が国を含む諸国間の有効関係の構築、政策立案機能の向上に寄与する。

2 . 対象国・対象者

アジア諸国、中央ヨ - ロッパ等の各国において、将来ナショナル・リ - ダ - として期待されている若手の行政官、経済人、法律家等。

3 . コース及び受入れ大学

(平成13年度より)

- ・行政コース ... 政策研究大学院大学
- ・ビジネスコース ... 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
- ・法律コース ... 九州大学大学院法学府

(平成15年度より)

- ・医療行政コース ... 名古屋大学大学院医学系研究科
- ・地方行政コース ... 神戸大学大学院国際協力研究科

4 . 受入れ人数

平成15年度は、5大学合計70名

5 . 修学支援

- ・国費外国人留学生制度に新たなカテゴリ - を設定。
- ・国際研究交流大学村等の留学生宿舎を活用。

6 . 選考方法

(1) 募集方法

対象国の推薦機関(別紙参照)を通じて実施

(2) 選考手順

推薦機関による候補者の募集・選考・推薦

受入れ大学による第1次選考

文部科学省に設置するヤング・リーダーズ・プログラム推進協議会による第2次選考及び候補者決定

7 . カリキュラムの内容

(1) 基本的考え方

欧米ともアジア諸国とも深い交流のある日本の優位性を利用して、各分野のナショナルリーダー育成に相応しいものとする。産官学連携による特別講義、インターンシップ等多彩な活動を通して人的ネットワークを創造する。

(2) 修学期間・学位

修学期間は原則1年とし、受入れ大学より「修士」の学位を授与

(3) 使用言語

全て英語

8. 各コースの具体的な特色等

(1) 行政コース：政策研究大学院大学

(プログラムの基本的な考え方)

欧米の経験に基づく理論にとどまらず、日本をはじめとする非欧米諸国の歴史的現実を踏まえた立場に立って教育を行い、もって近代化の過程の共通性と同時に、その多様な可能性を解明し、どのような行き方が、その国にとって最も望ましい方法であるかを追求する。(比較研究重視の教育)

実務的な技術・知識の伝授にとどまらず、自分の頭で考え、問題を発見し、その解決の方策を見いだす能力を涵養する。(討論と自習重視の教育)

教養重視、自己相対化を図り、根元的思考能力を養う教育

日本の各界の指導者(有望な若手も含む)と接触し、人的ネットワークを作る機会を多く提供し、かつ留学生の対日理解の増進を図る。

(その他の特色)

YLPコロキウム

年間全 12 回、日本の各界の指導者或いは日本のヤング・リーダーの話の聞き、討論する機会を設ける。

インディペンデント・スタディ

研究指導に基づき決定した課題について論文を作成する。必要に応じてフィールドワークを実施する。

フィールド・トリップ

3ヶ月に1回程度、各地を訪問し、産業・工業関連施設を見学したり、国立劇場、美術館、博物館などを訪れ、留学生の日本理解に資する。

その他の学習活動

授業は全て英語で行われるので、留学生は日本語をマスターする必要はない。

しかし、日本に対する理解を深めるために、日本語の学習を希望する留学生のために、日本語の授業を設ける。

(2) ビジネスコース：一橋大学

(プログラムの基本的な考え方)

YLP ビジネスコースは、日本発の経営手法と欧米発の経営手法の Best of Two Worlds を融合したプログラムである。「ナレッジ・マネジメント」や「技術とオペレーション・マネジメント」のように日本が先端を行く分野と、「E コマースと次世代技術」や「コーポレート・ファイナンス」のように欧米が先端を行く分野の両方を学び、グローバルに通用する普遍的なマネジメント・モデルの構築を目指す。

YLP を、アジアの将来の経営幹部が日本や欧米の学生と深く交わることのできる場とする。そのために学習方法も、欧米で盛んなケース・スタディ、エクササイズ、シミュレーション、実習と、日本が得意としているゼミナールや論文指導を取り入れる。また、実社会に出て企業を訪問する、あるいは最新の技術に触れる、企業市民としての活動に参加する、というアクション・ラーニングを週1日は実施する。

一年間でMBA (Master of Business Administration) を取得できるプログラムを組む。欧米のビジネス・スクールでは、1年半あるいは2年間で60単位以上を取ることがMBA取得の基準になっている。グローバル・スタンダードを貫く意味でも、ビジネス・コースは1年間で60単位以上を修得することができるプログラムとなっている。

(その他の特色)

修士論文等(最低4単位)

ゼミナールは必修とし、修士論文を課す。修士論文は、従来の理論中心のアカデミックなものではなく、最先端のテーマを扱った実践的なものとする。

その他の学習活動

- a 実社会との交わりを深めるため、休業期間中(春期・夏期)に集中講義を実施する。集中講義では、提案型のグループ・プロジェクトを進める。企業が実際に抱えている問題に対して、解決策を提案するプロジェクト等を実施する。
- b 留学生全員が入学時点で基礎的な知識を得ていることを確認するため、入学前に会計、コンピュータ、統計等について自習プログラムを課す。

(3) 法律コース：九州大学

(プログラムの基本的な考え方)

次の二つのコースに分けて実施している。

Japanese and Comparative Law Course

近代日本が西洋近代法をどのように受容し、日本古来の文化・伝統と整合させていったかという過程を解明し、並びに、それらの継受した法が、現在の社会においてうまく機能しているかを検証する。その教育を通じて、留学生それぞれの自国における法整備の在り方、あるいは自国法の特殊性と普遍性について学ぶ。

International Economic and Business Law Course

グローバル化の大きな流れの中で、外国との交流を行うにあたり、どのような法的規制がなされているか、また、なされるべきであるかという問題を、特に日本の法的規制の在り方を中心として、取り上げる。その教育を通じて、留学生は、それぞれの自国と他国との法的関係の在り方やグローバル化の中での国際関係の在り方について学ぶ。

(その他の特色)

インターンシップ、エクゼクティブ・セミナー

- a 法律事務所における実務研修
1週間程度(2月に実施)法律事務所に1名ずつの留学生を派遣し、実際に弁護士活動を体験する。法廷傍聴、クライアントとの相談の場、和解の現場への同席、法律文書の作成等を行う。
- b 司法関係機関視察(現役裁判官との討論を含む)
- c 立法関係機関における実務研修
国会、内閣法制局、内閣内政審議室、内閣外政審議室等において行う。
- d 法務省法務総合研究所の実施する法整備支援研修との連携
各YLP留学生に対して、博士課程を修了したリサーチアシスタントを手当て。

ヤング・リーダーズ・プログラム推薦機関一覧（2003年度募集分）

国名	行政コース (政策研究大学院大学)	ビジネスコース (一橋大学)	法律コース (九州大学)
中国	・教育部	・教育部	・教育部
韓国	・行政自治部	・全国経済人連合会	・法務部 ・大韓弁護士協会
インドネシア	・国家開発企画庁 ・外務省 ・内務省	・インドネシア銀行 ・外務省	・インドネシア大学 ・外務省
マレーシア	・人事部 (PSD)	・マレーシア商工会議所	・教育省
フィリピン	・公務委員会	・フィリピン青年会議所	・フィリピン大学
シンガポール	・人事院	・シンガポール公務員局	・法務長官庁
タイ	・人事委員会事務局	・商業・工業・金融合同常任委員会事務局	・最高裁判所事務局
ブルネイ	・外務省	・ブルネイ・ダルサラーム国際商工会議所	*****
ベトナム	・国際関係学院 ・教育訓練省	・商工会 ・教育訓練省	・司法省
ラオス	・計画・協力委員会(CPC)	・商業省	・司法省 ・最高人民裁判所 ・人民検察院
ミャンマー	・財務歳入省 ・国家計画経済開発省	・ヤンゴン経済大学 ・財務歳入省 ・国家計画経済開発省 ・商業省 ・商工会議所 ・タウン財団	・最高裁判所 ・検察庁
カンボディア	・閣僚評議会	・閣僚評議会	・閣僚評議会
モンゴル	・内閣官房	・財政経済省 ・商工会議所	・対外関係省
カザフスタン	・国家公務庁	*****	*****
キルギス	・大統領府戦略研究所 ・経営アカデミー	*****	*****
トルクメスタ	・内閣府	*****	*****
ウズベキスタ	・閣僚会議	*****	*****
インド	・人事・苦情処理・恩給省	・インド商工会議所連盟 ・インド工業連盟	*****
オーストラリア	・教育・訓練・青少年問題省 ・首相・内閣省 ・財務省 ・外務貿易省	・豪州商工会議所 ・豪州ビジネス協議会	*****
ハンガリー	・教育省	*****	*****
チェコ	・首相府	*****	*****
スロヴァキア	・首相府	*****	*****
ポーランド	・国家行政学院	*****	*****
ルーマニア	・国立政治行政学院	*****	*****

外国人留学生(大学院)のための英語による特別コース ～ 東京大学の場合～

< 名称 >

- ・ 東京大学大学院 社会都市基盤工学

< 開始年度 >

- ・ 昭和57年度(1982年10月から開始)

< 新規受入れ人数 >

- ・ 博士前期課程及び博士後期課程で40名(私費20名・国費20名)。

< 内容 >

- ・ 本コースは、1982年の開設以来、主として発展途上国の学生を中心に500人を超える留学生を輩出。
- ・ 卒業生の多くは、母国の行政・研究・学術機関の第一線で活躍。国際的評価が高い。

< 募集及び選考方法 >

- ・ 公募(協定締結校、交流実績のある大学を中心に広く募集:世界各国トップクラスの学生を公募)。
- ・ 各国の代表的な大学の出身者(在籍者)で、過去の志願者の成績と照らして極めて優秀であり、当大学院において研究を遂行するのに支障がないと判断される者を書類審査で採用。採用率は約10%。

< カリキュラムの内容 >

- ・ インフラストラクチャーの計画、設計、防災などに関する教育、都市計画・環境工学の教育を行う(都市環境問題を総合的に扱うユニークなコース)。
- ・ 使用言語は全て英語。46講義を英語で実施(非漢字圏からの留学生)。
- ・ 日本人学生も受講が可能。優秀な留学生との交流を通じて国際感覚を磨く。
- ・ 世界各国トップクラスの学生であるため、学位取得率は100%。

< その他 >

- ・ 本コースに在籍する留学生全員に留学生宿舎を準備。
- ・ 独自の日本語教室を開設し、日本語基礎教育を実施。
- ・ 同窓会の充実(卒業生の名簿管理、同窓会のホームページ完備等)。

外国人留学生(大学院)のための英語による特別コース ～慶應義塾大学の場合～

< 名称 >

- ・慶應義塾大学大学院理工学研究科 博士(前期・後期)課程 先端科学技術国際コース

< 開始年度 >

- ・平成15年度(2003年9月から開始予定)

< 新規受入れ人数 >

- ・博士前期課程20名(私費10名・国費10名)、博士後期課程20名(私費10名・国費10名)。そのうち優秀な留学生については、博士後期課程への進学が可能。

< 募集及び選考方法 >

- ・公募(協定締結校、交流実績のある大学を中心に広く募集)。
- ・選考方法は、慶應義塾大学大学院理工学研究科に設置する理工学研究科入学委員会及び委員会のもとに置かれた先端科学技術国際コース選考委員会が書類選考を行う。但し、場合によっては、応募者の出身大学等で面接を実施。

< カリキュラムの内容 >

- ・基礎理工学専攻、総合デザイン工学専攻、開放環境科学専攻の3専攻から構成。
- ・各専攻には、学外特別研修(インターンシップ)も準備。
- ・博士前期課程2年間及び博士後期課程3年間(短期修了を可能とする)。
- ・使用言語は全て英語。
- ・指導教員は、大学院理工学研究科の教授等、約230名。
- ・日本人学生も受講が可能。優秀な留学生との交流を通じて国際感覚を磨く。
- ・専門科目だけではなく、日本での生活に困らないよう、日本語学習のための科目も準備(日本語初級だけではなく、中級及び上級も準備)。

< その他 >

- ・チューター制度を導入(年間指導時間数の上限は104時間)。
- ・留学生担当室を設置(留学生生活のケア等を行う。英語対応可能)。
- ・本コースに在籍する留学生全員に宿舍を準備。
- ・慶應義塾大学病院の精神科医師をはじめ、専門カウンセラー(英語対応可能)を配置。
- ・慶應義塾大学の卒業生で構成されたボランティアグループ(慶應義塾婦人三田会、Keio International Welcome Net)が様々な面で留学生をバックアップ。
 - (1) 日常生活に必要な情報を提供(薬局、病院、銀行、美容院、交通機関等)。
 - (2) 生活必需品(食器、寝具等)の提供。
 - (3) 日本の伝統及び文化等の催し物の案内(無料)。
 - (4) 日本人家庭でのパーティーの開催。
- ・卒業生連絡ネットワーク等のフォローアップシステムを実施。

九州大学外国人留学生短期留学プログラム (Japan in Today's World)の概要について

1. 目的

本プログラムの目的は、日本について、また、日本が世界に誇る知識及び経験について、文系・理系の各専門分野から英語により講義を行い、日本に対する理解を深め、将来、日本の事情に通じた指導者となる人材を育成することを目的とする。(平成6年10月から実施)

2. 特色

- (1) 日本語の既習を要件とせず、人文科学、社会科学及び自然科学の各専門分野から英語で授業を行うとともに、各人のニーズに応じた日本語授業の実施する。
- (2) 理工系の学生は、ラボ・リサーチ・コースにおいて研究を実施する。
- (3) 学生は授業とは別に、専攻分野及び日本文化等に関するテーマに応じ、教官(アドバイザー)の指導の基に、1年間又は半年間インディペンデント・スタディ(自主研究)を行い、年2回の研究発表会に参加する。
- (4) フィールドスタディ、ホームビジット等を通して地域社会との交流を行う。
- (5) 外国の大学との単位互換を実施する。
- (6) 日本人学生の授業参加により交流を行う。

3. 対象国・対象者

本学と大学間交流協定等を締結している世界各国・地域の大学に所属する学部学生

4. 受入人数

定員30人(平成14年度の受入れは25人)

5. 修学支援等

- (1) 九州大学国際交流会館の留学生用宿舎を提供
- (2) 日本人学生チューター
- (3) 自主研究のアドバイザー
- (4) 教職員によるホストファミリー

6. 選考方法

- (1) 募集方法
 - ① 学生交流協定を締結している各国の大学に募集要項及び申請書を送付
 - ② ホームページによる広報及びホームページに申請書を掲載
 - ③ 外国からの来訪者への説明、本学教職員の外国の大学訪問時の広報、留学フェアでの情報提供
 - ④ アジア学長会議などの国際会議における広報
- (2) 選考
 - ① 書類選考で実施、短期留学コース専門委員会の審査を経て、短期留学コース教務委員会で決定
 - ② 審査は、留学の動機や成績評価等を基に実施(成績はGPA 3.2以上を基準)

7. カリキュラムの内容

- (1) 英語による授業(人文科学、社会科学、自然科学の分野の半期の授業で、約10科目開講)
- (2) 理工系の学生のためのラボ・リサーチ・コース
- (3) レベルに応じた日本語教育(初級・中級・上級)
- (4) フィールドスタディ

8. 受入期間

1年間コース(10月～9月)、半年コース(10月～3月、4月～9月)

立命館アジア太平洋大学 (A P U) の教育カリキュラム等の留学生受け入れ体制の概要について

学生の 5 割が外国人留学生、 5 割が日本人学生で多文化コミュニティを形成。

(入学選抜等)

外国人留学生のために海外各国地域で現地説明会を開催 (アジア太平洋地域)。

留学生の選考は書類審査 (英語能力又は日本語能力による入学選考)。必要に応じ、出身学校、推薦者への問い合わせ、本人との面談を実施。

2 年編入、3 年編入あり。

4 月と 6 月の 2 回の入学卒業制度。

高校、教育機関からの推薦制度。

(言語教育)

英語と日本語の二言語教育を推進。

1 年次、2 年次の授業のほとんどは、英語と日本語の二言語で開講。

教員の半数は外国人教師。

(協調学習システム)

異文化理解、言語能力の向上のために、グループワーク、フィールドワーク、ケーススタディなどの実践・参加型教育を重視。

講義科目において、質疑応答や討議により学生参加が出来る双方向型授業を重視。

日本人学生と外国人留学生を 4 人程度の小グループに編成し、学習上のパートナーとして助け合う「ピア・システム」を採用。

(国際ネットワーク等)

世界各国地域の大学、研究機関と協定を結び、交換留学、言語研修、学生や教員の交流等を実施。

キャリア形成プログラムの提供。

マスコミ、企業、行政機関等と連携し、国内外でのインターンシップを実施。正課の授業と組み合わせ単位履修できるインターンシップあり。全学生が経験することを目標。

外国人留学生(大学院)のための英語による特別コース(国私立大学)(平成14年度)

名 称	内 容	課程及び期間	* 受入規模数	設置年度
北海道大学大学院 農学研究科	土壌学,作物栄養学,生物有機化学,生態化学,食品栄養学, 食品機能化学,応用菌学,分子生物学,蛋白質機能工学	博士前期 2年 博士後期 3年	5人程度 5人程度	平成9年
北海道大学大学院 工学研究科社会工学系特別コース	社会基盤工学,都市環境工学,環境資源工学	博士前期 2年 博士後期 3年	6人程度 6人程度	平成12年
東北大学大学院 金属学研究	金属材料 選鉱製錬を含む金属学分野	博士3年 (論文博士)	5人程度	昭和61年
東北大学大学院 工学研究科外国人留学生特別コース	環境、情報通信、医療工学、エネルギー、物質科学	博士3年	25人程度(8人)	平成13年
埼玉大学大学院 理工学研究科英語特別コース	環境・社会基盤工学、物質工学、生産科学、生物環境科学、 情報数理論理学	博士3年	28人程度(13人)	平成4年 (平成13年改組)
東京大学大学院 高度技術研究	博士レベルの高度な工業事情の研究	研究生1.5年 一部博士	10人程度	昭和56年
東京大学大学院 社会都市基盤工学	土木工学 都市工学	修士2年 博士3年	20人程度	昭和57年
東京大学大学院 原子力工学研究	原子力工学	修士2年 博士3年	5人程度	平成元年
東京大学大学院 農学系研究科	農業開発研究	博士3年	5人程度	平成3年
東京大学大学院 工学系研究科機械・電気・材料特別コース	機械・電気・材料を中心とする工学研究	修士2年 博士3年	15人程度(5人)	平成11年
東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科歯学国際大学院コース	歯学	博士4年	7人程度(3人)	平成10年
東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科環境社会医歯学系パブリックリーダー養成特別コース	環境社会医歯学	博士4年	6人程度(2人)	平成13年
東京工業大学大学院 国際大学院コース	化学 化学工学,電気 情報工学,生命理工学,材料工学, 建設系,原子核工学,機械システム	修士2年 博士3年	35人程度(20人) 35人程度(15人)	平成5年
東京水産大学大学院 水産学研究科国際水産科学実践専門コース	水産科学における資源開発,増殖,維持,管理経営,食品経営, 食品科学	博士3年	7人程度(2人)	平成12年
東京農工大学大学院 農学研究科国際環境農学特別コース	環境修復保全学,生物生産資源学,地域開発学を核とした 環境農学研究	修士2年	23人程度(15人)	平成11年
東京農工大学大学院 連合農学研究科外国人留学生特別コース	生物生産学、生物工学、資源・環境学	博士3年	15人程度(11人)	平成13年
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 租税・公共政策プログラムコース	租税政策及び政府支出計画,各種経済活動規制の企画 立案等,財政・公共政策	修士2年	5人程度(5人)	平成12年
横浜国立大学大学院 工学研究科計画建設学	土木工学 建築学 船舶工学等を統合した計画建設学の諸分野	博士3年	5人程度	平成元年
新潟大学大学院 法学研究科留学生特別コース	法学	修士2年	10人程度(10人)	平成14年
長岡技術科学大学大学院 社会人留学生特別コース	機械システム工学,創造設計工学,電気・電子システム工学, 電子機器工学,材料開発工学,建設工学,生物機能工学	修士2年 博士3年	15人程度(5人) 9人程度(3人)	平成6年 平成11年
金沢大学大学院 自然科学研究科大学院国際特別コース	物質構造科学、生命科学、地球環境科学	博士3年	15人程度(9人)	平成13年
金沢大学大学院 医学系研究科国際総合医学特別コース	生理系、病理系、社会医学系、内科系、外科系、 分子情報医学系	博士4年	9人程度(6人)	平成13年
福井大学大学院 工学研究科国際総合工学特別コース	環境設計と機械設計、電気・情報・システム工学、 材料 物理 生物応用化学工学	修士2年 博士3年	12人程度(12人) 12人程度(6人)	平成13年
岐阜大学大学院 連合農学研究科国際農業研究・人材育成教育特別コース	生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学	博士3年	9人程度(3人)	平成13年
名古屋大学大学院 土木工学	土木工学	博士3年	5人程度	昭和61年
名古屋大学大学院 環境学研究科地球環境科学専攻留学生特別コース	地球惑星理学(大気水圏系)	博士3年	6人程度(2人)	平成14年
名古屋大学大学院 法学研究科法律・政治学専攻留学生特別コース	実践的国際関係,国際経済法,立法,司法,政治,行政, 法執行制度に関する研究	修士2年	8名程度(3人)	平成11年
豊橋技術科学大学大学院 工学研究科大学院英語特別コース	環境・エネルギー問題に係る機械システム工学,生産システム工学 物質工学,建設工学,エコロジー工学	修士2年	16人程度(10人)	平成12年
京都大学大学院 工学研究	日本工業事情	研究生1.5年	10人程度	昭和57年

名 称	内 容	課程及び期間	* 受入規模数	設置年度
京都大学大学院 工学研究科総合工学特別コース	土木、土木システム、資源、環境、環境地球、建築、生活空間、機械、機械物理、精密、原子核、材料、航空宇宙、電気、電子物性、材料科学、物質エネルギー、分子、高分子、合成、生物化学、化学	博士 3年	30人程度(9名)	平成 13年
京都大学大学院 エネルギー科学研究科エネルギー科学特別コース	エネルギー-社会、環境科学、エネルギー-基礎科学、エネルギー-変換科学、エネルギー-応用科学	博士 3年	15人程度(7人)	平成 13年
京都大学大学院 経済学研究科博士後期課程経済学特別コース	経済学全般	博士 3年	5人程度(3人)	平成 14年
大阪大学大学院 工学研究科バイオテクノロジー特別コース	生物機能開発工学、生物プロセス開発工学、生物環境制御工学	博士前期 2年 博士後期 3年	11人程度(4人)	平成 14年
大阪外国語大学大学院 言語社会研究科日本語・日本文化大学院特別コース	日本語・日本文化研究	修士 2年 博士 3年	7人程度(2人) 7人程度(2人)	平成 12年 平成 14年
神戸大学大学院 国際協力研究科国際協力英語コース	国際開発政策、国際協力政策、地域協力政策に関する研究	修士 2年	18人程度(15人)	平成 14年
神戸大学大学院 国際協力研究科開発協力特別コース	国際開発政策、国際協力政策、地域協力政策に関する研究	博士 3年	3人程度(1人)	平成 11年
神戸大学大学院 自然科学研究科国際大学院特別コース	情報メディア科学、分子集合科学、地球環境科学、構造科学、資源エネルギー科学、システム機能科学、生命科学	博士 3年	7人程度(2人)	平成 11年
神戸商船大学大学院 商船学研究科特別コース	海上輸送システム科学、海洋機械エネルギー工学	博士 3年	3人程度(1人)	平成 13年
鳥取大学大学院 農学研究科 乾燥地農学留学生特別コース	乾燥地農学研究、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学など、環境・食品問題に対応する農学、生物学系研究	修士 2年	7人程度(2人)	平成 12年
鳥取大学大学院 連合農学研究科 生物資源・環境科学特別コース	乾燥地農学研究、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学など、環境・食品問題に対応する農学、生物学系研究	博士 3年	8人程度(2人)	平成 12年
島根大学大学院 総合理工学研究科 地球・地球環境科学留学生特別コース(地球科学・地球環境科学部門)	地球科学、地球環境科学	修士 2年	9人程度(3人)	平成 2年 (12年度改組)
島根大学大学院 生物資源科学研究科 地球・地球環境科学留学生特別コース(生物資源科学部門)	乾燥地農学研究、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学など、環境・食品問題に対応する農学、生物学系研究	修士 2年	7人程度(2人)	平成 12年
山口大学大学院 農学研究科 生物資源科学専攻留学生特別コース	乾燥地農学研究、生物生産科学、生物環境科学、生物資源科学など、環境・食品問題に対応する農学、生物学系研究	修士 2年	3人程度(1人)	平成 12年
広島大学大学院 船舶工学	船舶工学	博士 3年	5人程度	昭和 63年
広島大学大学院 国際協力研究特別コース	経済開発、国際関係、環境保全、教育開発文化等、国際協力に関する諸科学	博士前期 2年 博士後期 3年	7人程度(3人) 4人程度(1人)	平成 10年
岡山大学大学院 自然科学研究科外国人留学生特別コース	数理電子科学、基盤生産システム科学、物質分子科学、生体機能科学、生命分子科学、資源管理科学、地球・環境システム科学、エネルギー-転換科学	博士 3年	16人程度(8人)	平成 13年
徳島大学大学院 国際環境・予防医学英語特別コース	国際環境・予防医学	博士前期 2年 博士後期 3年 博士 4年	4人程度(2人) 2人程度(1人) 2人程度(1人)	平成 14年
香川大学大学院 アジア・アフリカ環太平洋圏農・食品・環境科学特別コース	園芸科学、食品生命科学、沿岸環境科学	修士 2年	10人程度(5人)	平成 14年
愛媛大学大学院 農学研究科(連合農学)	熱帯・亜熱帯農学及び関連諸科学	博士 3年	6人程度	平成 2年
愛媛大学大学院 連合農学研究科アジア・環太平洋圏農学留学生特別コース	生物資源生産学、生物資源利用学、生物環境保全学	博士後期 3年	15人程度	平成 14年
愛媛大学大学院 農学研究科アジア・アフリカ環太平洋圏生物資源学特別コース	生物資源科学	修士 2年	10人程度(5人)	平成 14年
高知大学大学院 農学研究科 アジア・アフリカ・環太平洋圏農林水産学特別コース	アジア・アフリカ・環太平洋諸国に関する農林水産学	修士 2年	10人程度(5人)	平成 12年
九州大学大学院 農学研究科 国際開発研究特別コース	国際開発研究	修士 2年 博士 3年	5人程度(5人) 8人程度(3人)	平成 6年
九州大学大学院 法学研究科 国際経済ビジネス法特別コース	国際経済ビジネス法	修士 1年 博士 3年	13人程度(3人) 4人程度(1人)	平成 8年 平成 11年
九州大学大学院 総合理工学研究科 国際総合理工学特別コース	量子プロセス、物質、先端エネルギー、環境エネルギー、大気海洋環境システム等の開発理工学研究	博士 3年	12人程度(5人)	平成 11年
九州大学大学院 工学府国際環境システム工学特別コース	工学及び関連する諸科学	博士 3年	20人程度(10人)	平成 14年
佐賀大学大学院 工学・農学研究科特別コース	国際環境科学	博士前期 2年 博士後期 3年	10人程度(4人) 10人程度(3人)	平成 7年 (平成13年改組)
熊本大学大学院 自然科学研究科国際大学院コース	物質科学、環境科学、理数科学	修士 2年 博士 3年	5人程度(2人) 5人程度(2人)	平成 12年
琉球大学大学院 理工学研究科 海洋科学特別コース	海洋科学	修士 2年	10人程度	平成元年

名 称	内 容	課程及び期間	* 受入規模数	設置年度
琉球大学大学院 理工学研究科島嶼環境技術特別コース	機械,建設,電気,情報,数理・物理系に関する最先端の島嶼 環境技術研究	修士2年	8人程度(3人)	平成11年
琉球大学大学院 理工学研究科亜熱帯環境技術科学特別コース	機械,建設,電気,情報,海洋科学に関する最先端の亜熱帯 環境技術科学研究	博士3年	8人程度(3人)	平成11年
政策研究大学院大学 政策科学研究科	国の政策形成,実施課程の理論・実践的教育研究	修士2年	15人程度	平成12年 (旧・埼玉大学)
政策研究大学院大学 政策研究科博士後期課程留学生特別コース	国の政策形成,実施課程の理論・実践的教育研究	博士3年	5人程度(2人)	平成14年
北陸先端科学技術大学院大学 国際大学院コース	知識科学,情報科学,材料科学	博士3年	9人程度(3人)	平成12年
総合研究大学院大学 数物科学・生命科学・先端科学研究科国際大学院コース	統計科学,加速器科学,物質構造科学,構造分子科学,機能分子 科学,核融合科学,極域科学,情報学,遺伝学,分子生物機構論 生理科学,生命体科学,光科学	博士3年	20人程度(11人)	平成14年
立命館大学 理工学研究科国際産業工学特別コース	情報システム学,物質理工学,環境社会工学	博士前期2年	20人程度(15人)	平成13年

平成15年度 40大学 67研究科 (平成14年度 39大学 66研究科)

受入可能数 847人 (340人)
()は私費留学生受入予定数で内数

国立大学における英語による短期留学プログラム(学部レベル)

文部科学省では、短期留学生の積極的な受入れを行う国立大学に対し、1年間程度の留学を希望する学部留学生のための、年間30単位程度の単位取得を可能とする英語による短期留学プログラムコースを平成7年度以降22大学に設け、欧米からの留学生を中心に受入れている。

本コースで学ぶ留学生は、帰国後、我が国の国立大学で取得した単位が母国の在籍大学で認定されるため、所定の期間で母国の大学を卒業することを可能としている。

実施大学	設置年度	コース期間	コース定員	履修単位	使用言語	教育科目
北海道大学	平成9年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
小樽商科大学	平成11年度	1年	20人程度	30単位	英語	経済・ビジネス科目
東北大学	平成8年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
筑波大学	平成7年度	1年	20人程度	30単位	英語	社会科学系科目
千葉大学	平成8年度	1年	20人程度	30単位	英語	人文系・理科系科目
東京大学	平成7年度	1年	30人程度	30単位	英語	人文・社会系科目
東京外国語大学	平成10年度	1年	20人程度	30単位	英語・外国語	人文・社会系科目
東京学芸大学	平成14年度	1年	20人程度	30単位	英語	人文・社会・教育科学系科目
東京農工大学	平成12年度	1年	20人程度	30単位	英語	理工系科目
東京工業大学	平成12年度	1年	20人程度	30単位	英語	理工系科目
電気通信大学	平成10年度	1年	20人程度	30単位	英語	理工系科目
横浜国立大学	平成9年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
金沢大学	平成10年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
名古屋大学	平成8年度	1年	30人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
京都大学	平成9年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
大阪大学	平成8年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
大阪外国語大学	平成11年度	1年	20人程度	30単位	英語・外国語	人文・社会系科目
岡山大学	平成11年度	1年	20人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
広島大学	平成8年度	1年	30人程度	30単位	英語	文科系・理科系科目
九州大学	平成7年度	1年	30人程度	30単位	英語	人文・社会・自然系科目
大分大学	平成12年度	1年	20人程度	30単位	英語	福祉・環境系科目
琉球大学	平成13年度	1年	20人程度	30単位	英語	人文・社会・自然系科目

私立大学における英語による特別コース(学部レベル)

実施大学	設置年度	コース期間	コース定員	使用言語	教育科目
東北学院大学	平成3年度	4～10ヶ月	20名	英語	人文・社会科学系科目
東京国際大学	平成元年度	4～8ヶ月	30名	英語	人文・社会科学系科目
東京農業大学	平成14年度	半年	特になし	英語	社会・自然科学系科目
桜美林大学	平成3年度	10ヶ月	50名	英語	人文・社会科学系科目
慶應義塾大学	平成2年度	半年～1年	180名	英語	人文・社会科学系科目
国学院大学	平成11年度	半年～1年	20名	英語	人文・社会・自然科学系科目
国際基督教大学	(全講義のうち、約2割が英語で行なわれる。)				
上智大学	昭和62年度	(比較文化学部の全講義が英語で行なわれる。)			
中央大学	平成10年度	半年～1年	30～40名	英語	人文・社会科学系科目
法政大学	平成9年度	半年～1年	20～30名	英語	人文・社会科学系科目
明治学院大学	平成4年度	半年～1年	40名	英語	人文・社会科学系科目
立教大学	平成13年度	半年～1年	20名	英語	人文・社会科学系科目
早稲田大学	昭和38年度	3～9ヶ月	150名程度	英語	人文・社会科学系科目
名古屋学院大学	平成元年度	半年～1年	30名	英語	人文・社会科学系科目
南山大学	昭和49年度	半年～2年	40名	英語	人文・社会科学系科目
関西外国語大学	昭和46年度	半年～1年	400名	英語	人文・社会科学系科目
関西学院大学	昭和54年度	4～10ヶ月	40名程度	英語	人文・社会科学系科目
甲南大学	平成3年度	4ヶ月～1年	50名	英語	人文・社会科学系科目
関西大学	平成元年度	1年	20名程度	英語	人文系科目
広島経済大学	平成8年度	半年～1年	20名	英語	人文・社会科学系科目
西南学院大学	昭和48年度	9ヶ月	30名	英語	人文・社会・自然科学系科目
立命館アジア太平洋大学	平成12年度	(全講義のうち、約8割が英語で行なわれる。)			

注)以下の条件で文部科学省留学生課が調査

1. コース定員(又は予定数)が20名以上であること。
2. 留学生が日本語で聴講する能力を必要としないこと。
3. 専ら外国語により授業を行なう科目及び「日本語」の授業により、留学生が常時正規生に準ずる時間(最低、週10時間)を受講できること。
4. 学部レベルの学生を対象としていること。

(別添9)

大学・短期大学等における教員数

(平成14年5月1日現在 単位：人)

	区分 職名等	外国人教員			教員		
		大学	短期大学	計	大学	短期大学	計
国立	学長	0	0	0	99	2	101
	副学長	0	0	0	180	2	182
	教授	134	7	141	20,964	201	21,165
	助教授	408	6	414	17,111	159	17,270
	講師	602	1	603	5,297	41	5,338
	助手	466	0	495	17,279	129	17,408
	雇用契約による者	487	1	487			
	計	1,610	14	1,617	60,930	534	61,464
公立	学長	0	0	0	75	31	106
	副学長	0	0	0	20	2	22
	助教授	105	5	110	3,632	529	4,161
	助教授	46	5	51	2,686	465	3,151
	講師	105	10	115	1,616	377	1,993
	助手	46	0	46	2,831	287	3,118
	雇用契約による者	52	7	59			
	計	197	15	212	10,860	1,691	12,551
私立	学長	5	2	7	500	299	799
	副学長	1	0	1	252	117	369
	教授	1,050	70	1,120	35,699	4,938	40,637
	助教授	937	117	1,054	16,405	3,305	19,710
	講師	1,074	173	1,247	12,984	2,757	15,741
	助手	264	2	266	17,420	850	18,270
	雇用契約による者						
	計	3,331	364	3,695	83,260	12,266	95,526
合計		5,138	393	5,531	155,050	14,491	169,541

(出典)平成14年度学校基本調査

高等教育分野におけるインターンシップの実施状況

インターンシップを経験した学生数及びその割合

	大学 (含む大学院)	短期大学	高等専門学校	合計
インターンシップ 経験学生数 (A) ¹	25,972人	3,547人	5,066人	34,585人
在学者数 (B) ²	2,703,455人	279,487人	21,030人	3,003,972人
インターンシップ 参加率 (A/ B)	0.96%	1.27%	24.09%	1.15%

インターンシップを経験した外国人留学生数及びその割合

	大学 (含む大学院)	短期大学	高等専門学校	合計
インターンシップ 経験留学生数 (A) ¹	392人	14人	35人	441人
外国人留学生 在籍者数 (B) ³	60,368人	4,611人	467人	65,446人
インターンシップ 参加率 (A/ B)	0.65%	0.30%	7.49%	0.67%

(出典)

- 1 「平成13年度インターンシップ実施状況調査」
- 2 「学校基本調査」(平成13年度)
- 3 「留学生受入れの概況」(平成13年版)